

## 構造化要約

著者

Kate Bowers, Shane Johnson, Rob T. Guerette, Lucia Summers and Suzanne Poynton

タイトル

場所志向的な警察活動の取り組みにおける空間的転移と（犯罪抑止）効果の拡散

## 背景

場所に焦点を当てた警察活動の取り組み（例えば、問題解決中心型警察活動（Problem-Oriented Policing）、犯罪多発地帯における集中的な警察活動や取り締まり（police ‘crackdowns’/hotspots policing））に対するもっともよくある批判の一つに、犯罪の「根本的原因」に対処しないため、犯罪が単に時期や場所を移して繰り返されるのではないかという指摘があげられる。この現象—犯罪の転移（crime displacement）と呼ばれる—is、多くの警察活動のプロジェクトにおいて重要な意味合いを持っている。特に、空間転移（spatial displacement—対象地区から近隣の地区へと犯罪が移動する—is）は突出して多く認められる現象であり、広い範囲に及ぶ転移は、場所に焦点を当てた警察活動の効果を損なうことになる。しかしながらこれまでの研究の多くは、犯罪の転移が全てではないことを示している。転移の連続体のもう一方の極には、「利益の拡散（‘diffusion of crime control benefits’-- Clarke & Weisburd (1994)による）」の現象がある。近接する地域で犯罪防止の介入が実施されたことで、実際に介入の対象となっていなくても犯罪の減少（あるいはその他の改善）が達成された場合に、犯罪抑止効果の拡散が生じたと考えられる。

## 目的

場所に焦点を当てた警察活動の取り組みと、犯罪の空間転移や犯罪抑止効果の

## 調査方法

関連研究の探索には、以下の検索方略が用いられた。

1. 電子アブストラクトデータベースのキーワード検索
2. 転移に関するレビューと、焦点的警察活動の取り組みの効果検証のレビューの文献検索
3. 転移に関する主要な出版物に掲載された研究について、順方向検索
4. 専門機関や警察機関による研究報告書のレビュー
5. 関連するジャーナルおよび出版物の検索

以上の検索が終了した後に、この領域の主要な研究者に文献リストをeメールで送付し、研究の収集漏れがないかの確認をとった。

### 選択の基準

以下の基準を満たす研究が望ましい。

1. 警察活動の新たな取り組みを評価していること
2. その取り組みが、特定の地域に地理的に焦点を当てていること
3. その評価の中に、介入地域および転移／拡散を捉える地域の両方に対する（介入前後（あるいは介入中）の）犯罪の量的な測度が含まれていること
4. 言語は英語で、オリジナルの知見を報告していること
5. 時間や場所を選ばず追試が可能であること
6. 刊行／未刊行を問わない

### データの収集と分析

44の研究について、ナラティブレビューと、研究成果や警察活動の取り組みの有効性、そして転移と拡散が観察されたかに関する要約を作成した。さらに、少なくとも3タイプの地域（介入、統制、転移／拡散を捉える地域）について介入前後の犯罪に関する測度のデータが揃っている16の研究について、メタ分析に用いられるオッズ比効果量を算出した。メタ分析では、介入地域および転移／拡散を捉える地域の両方に関して効果量の平均値を報告した。これはそれぞれ、警察活動の介入の有効性と、転移／拡散の効果を意味する。多くの研究は主要な結果を複数報告していたため、1研究ごとに最も効果の大きいものと小さいものを採用した。また、それぞれの研究から選ばれた主要な結果の組み合わせを用いて、並べ替え検定を行った。研究デザインの効果、介入のタイプ、介入の規模そして出版バイアスも評価された。これらの16の研究に関しては、更に量的な分析が行われ、著者の先行研究で作成された「重み付け転移指数

（Weighted Displacement Quotient; WDQ）」平均値が算定された。最後に、介入地域と転移／拡散を捉える地域のデータが利用可能だった36の研究について、比例変化分析（proportional change analysis）を用いて、犯罪の増加と減少の検定を行った。この分析では統制地域のデータは必要ではなかった。

### 主な結果

メタ分析より、場所に焦点を当てた警察活動の取り組みの効果は、概ね以下のようなものであった。

1. 犯罪や無秩序の有意な減少に関連している
2. 全体的に、転移／拡散を捉える地域での変化量は有意ではなかったものの、

犯罪抑止効果の拡散の傾向が見られた  
重み付け転移指数分析より、転移／拡散を捉える地域において観察された変化は、犯罪の転移よりもむしろ不介入や犯罪抑止効果の拡散によって説明されることを示した。

比例変化分析（proportional change analysis）の結果は、適切な研究のほとんどで介入地域での犯罪の減少が認められ、このスキームの成功の可能性を示したと言える。また多くの研究において、転移／拡散を捉える地域で犯罪の減少が見られたことは、犯罪抑止効果の拡散が生じた可能性を示唆する。統計的に検討することが出来なかったこれらの知見は、先に挙げた全ての研究やナラティブレビューにおける知見と一致するものである。

## 結論

要約すると、このレビューは戦略的な警察活動の取り組みを肯定する類いのものであり、このような試みによって、転移は決して不可避なものではなくなり、実際のところは反対に、結果的に犯罪防止効果の拡散を生む可能性を持つことが示された。